

参考文献リスト

都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会

	タイトル	著者等	発行者等	発行年
図書	「元気なまちづくり」のすすめ	編集:元気なまちづくり研究会 監修:国土交通省都市・地域整備局 都市総合事業推進室	ぎょうせい	2004
	日本における市民社会の二重構造 政策提言なきメンバー達 現代世界の市民社会・利益団体研究叢書 別巻	ロバート・ペッカネン著、佐々田博教訳	木鐸社	2008
	コミュニティのちから	今村晴彦、園田紫乃、金子郁容	慶應義塾大学出版会	2010
	実践自治体行政学 自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価	金井利之	第一法規	2010
	コミュニティデザイン	山崎亮	学芸出版社	2011
	コミュニティ再生のための地域時代のしくみと実践	中川幾郎編著	学芸出版社	2011
	限界集落の真実—過疎の村は消えるか？	山下祐介	ちくま新書	2012
	コミュニティデザインの時代	山崎亮	中公新書	2012
	地方自治論入門	柴田直子、松井望編著	ミネルヴァ書房	2012
	ローカル・ガバメント論 地方行政のルネサンス	真山達志	ミネルヴァ書房	2012
	地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会	阿部真大	朝日新聞出版	2013
	里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く	藻谷浩介	角川oneテーマ21	2013
	自治・分権再考 地方自治を志す人たちへ	西尾勝	ぎょうせい	2013
	コミュニティ政策学入門	坂田周一監修、三本松政之、北島健一編著	誠信書房	2014
	市民自治 みんなの意思で行政を動かし自らの手で地域をつくる	福嶋浩彦	ディスカヴァー・トゥエンティワン	2014
	コミュニティリーダーを育てる	龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科 編	晃洋書房	2014
一市民と地方自治体との新しい関係構築のあり方に関する調査研究中間報告書—近隣自治とコミュニティ—自治体のコミュニティ政策と「自治的コミュニティ」の展望	財団法人日本都市センター		2001	
日本型都市内分権の特徴とコミュニティ政策の新たな課題	名和田是彦	コミュニティ政策4(2006)	2006	
地域コミュニティの現状と問題	総務省	コミュニティ研究会第1回開催 参考資料	2007	
地域自治組織とコミュニティ—住民自治のあり方を考える—	中田實	「ヘスティアとクリオ」No.5(2007.3)	2007	
地域コミュニティ活性化方策調査報告書	愛知県		2009	

	タイトル	著者等	発行者等	発行年
論文・記事	日本における最近のコミュニティ政策	横道清孝	アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料No.5 財団法人自治体国際化協会、政策研究大学院大学比較地方自治研究センター	2009
	地域コミュニティの再生・再編・活性化方策に関する調査研究Ⅱ	財団法人地方自治研究機構		2010
	広がるコミュニティへの政策的関心—近年の地域社会、自治体、国の動向から	名和田是彦	コミュニティ政策8(2010)	2010
	「生き延びるための地域コミュニティ」を育む行政の立ち位置	乾亨	第74回都市問題会議寄稿集	2011
	『地域自治組織』の現状と課題～住民主体のまちづくり～調査研究報告書	財団法人地域活性化センター		2011
	「協働」論再考	進邦徹夫	杏林社会科学研究 Vol.27 No.2	2011
	市民参加の制度化と市民意識—東京都八王子市を事例に—	進邦徹夫	杏林社会科学研究 Vol.27 No.1	2011
	住民自治と協働に関する調査研究報告書—草津市の地域自治システムについて	草津市 草津未来研究所		2012
	都市型コミュニティのあり方とまちづくり方策研究会報告書	国土交通省		2012
	都市内分権から見た世田谷の地域行政	名和田是彦	都市社会研究(2012)	2012
	都市政策 第147号	財団法人神戸都市問題研究所		2012
	「市民の力」を活かした持続可能な地域社会のあり方を探る～地域コミュニティ再生の動きをめぐって～	川崎市総合企画局自治政策部		2012
	今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会中間報告(論点整理)について	野村和宏	「月刊 地方自治 2013年8月号」ぎょうせい	2013
	地域コミュニティ-「地域自治組織」から「小規模多機能自治」へ	岩崎恭典	「月刊 ガバナンス 2013年8月号」ぎょうせい	2013
	農山村と分権改革・市町村合併-この20年をどう捉えるべきか	小田切徳美	「月刊 ガバナンス 2013年8月号」ぎょうせい	2013
	今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会中間報告(論点整理)	今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会	総務省	2013
	地域自治組織における人材の活用に関する研究会報告書(平成24年度)	財団法人自治研修協会		2013